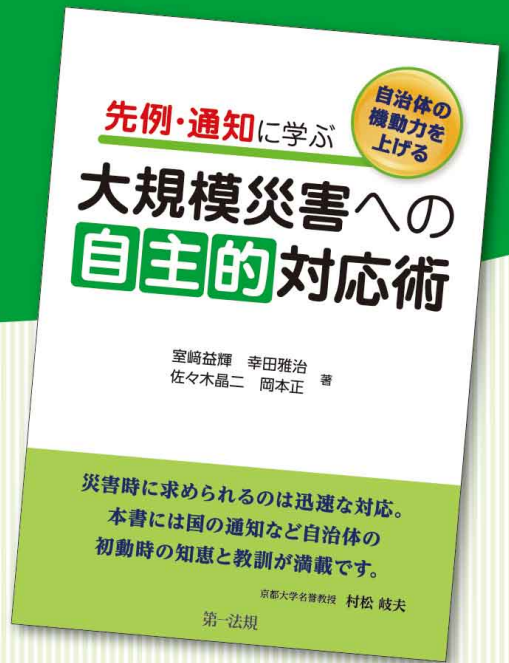


# 東日本大震災以降の 大規模災害発生時の 対応から学ぶ！

自治体の  
機動力を  
上げる

先例・通知に学ぶ

# 大規模災害への 自主的対応術



室崎益輝 幸田雅治 著  
佐々木晶二 岡本正  
A5判・264頁 定価：2,500円＋税

## 本書の特色

- ◎被災時の緊急対応、復旧、復興に必要な各種特例措置の先例・通知を紹介し、自治体が自主的にとるべき対応をカテゴリ一別に解説。
  - ◎各種特例措置の意義や法的な根拠・解釈(法的評価)、行政対応のあり方も解説。
- \*巻末には大規模災害時に発出された約1,140件の通知等のタイトル一覧を収録。

### 第3節 行政の災害対応の原理と原則

行政の対応には事前の対応もあるが、ここでは事後の対応のあり方に絞って、対応の原理や行動の原則を明らかにしておきたい。行政の事後対応のあり方を考えるうえで、念頭に置くべき3つの事項に焦点をあてて、考察する。

それは、「行政対応の規定要因」、「行政対応の行動規範」、「行政対応の現場システム」の3つである。

#### 1 行政対応の規定要因

人間や組織の行動は、パーソナリティ(過去の経験)、インフォメーション(入手の情報)、エンバイロメント(対応の環境)の3つに規定され、現するといわれている。

パーソナリティは、過去の経験や学習で得たストックの情報で、その人組織の性質や能力を形作っているもので、記憶として大脳に蓄積されている。インフォメーションは、時々刻々と五感を通して入ってくるフローの情報で、被害や支援などの状況の認識につながる。エンバイロメントは、そのための資源や手段の状態、対策を講ずべき対象の置かれている状況である。財源があるかどうかは、エンバイロメントの重要な要素である。

さて、ストックの情報は経験知で、過去の災害で得られた教訓などから得られる。実体験で得た知識だけでなく、学習や伝聞で得た知識もストックされる。過去の災害で、どのような行政の対応が行われ、どのような結果をもたらされたかを知っておくことは、パーソナリティを豊かにし、意思決定や政策選択に役立つ。教訓集などで行政対応の伝承を求められるのであり、災害現場で知覚した刺激なども含まれる。フローの情報は現場知で、災害現場で知覚した刺激なども含まれる。

### 第3章 大規模災害時の通知の先例

(2) 東日本大震災に係る災害救助法の弾力運用について(その5)(平成23年4月4日社援総発0404第1号)

#### 【先例通知の概要】

##### 1 災害救助法の適用対象について

被災した都道府県から要請を受け、災害救助法の適用があった市町村から避難者を受け入れて行われた救助費用については、受け入れ都道府県から被災都道府県へ全額求償ができる。

##### 2 応急仮設住宅について

(1) 災害救助法では家の全壊や流出で「居住する住家がない」場合が応急仮設住宅提供の対象とされているが、住家の直接被害だけではなく長期避難者もこれに含まれる。

(2) 災害救助法では「自らの資力をもってしては住宅を確保することができない」世帯を供給の対象としているが、資力要件を厳密に判定することは困難であるから、必要と考えられる希望者にはできる限り応急仮設住宅を供給すること。

#### 【先例通知の教訓と活用】

災害救助法と同法施行令の条文による厳密な解釈を柔軟化させる通知である。文言通り災害救助法をみると、多くの被災者に応急仮設住宅の供給ができないという不都合が生じるため、解釈運用により対象者を拡充することを狙ったものである。法律の文言への評価について一つの指針を示すものとして、先例的価値があると思われる。

なお「災害救助事務取扱要領」でも「特別な事情があり、その他の者に対して法による応急仮設住宅を提供する必要があるとき」には仮設住宅に入居可能であるとの解説があるので、確実に参照すべきであろう。

東日本大震災やそれ以前の災害では、主例として次のような取組みがある。

- ① 新潟県中越沖地震(2007年7月)の被災地である新潟県柏崎市では、

#### ■大規模災害時の通知等一覧

※発行箇所ごとに年月日順に一覧表を作成  
※太字は本文中で紹介したもの

##### 1 東日本大震災の通知等(「東日本大震災に関連した各府省の規制緩和等の状況(内閣府)」をもとに収集)

通知書(所管府省庁)	文書名	文書番号
内閣府・総務省	東日本大震災についての特定非常災害及びこれらに対する適用すべき措置の指定に関する政令	平成23年3月13日政令第19号 平成23年6月1日(一部改正)
内閣府・総務省	東日本大震災による有価証券報告書等の提出の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令	平成23年6月22日政令第174号
内閣府・総務省	東日本大震災による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九十九条の四の規定による報告書の提出等の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令	平成23年6月24日政令第183号
内閣府・総務省	東日本大震災による特定非常活動促進法第二十八条第一項の規定による事業報告書等の作成等の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令	平成23年6月29日政令第192号
内閣府・総務省	東日本大震災による公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第二十一条第一項の規定による書類の作成等の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令	平成23年6月29日政令第193号
内閣府・総務省	東日本大震災による医療法第八條の規定等による届出の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令	平成23年6月29日政令第194号
内閣府・総務省	東日本大震災の被害者の特許法第十七条の3の規定による権利に消した特許権の帰属等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令	平成23年8月26日政令第265号
内閣府・総務省	東日本大震災の被害者の犯罪被害者補償等による被害回復給付金の支給に関する法律第九條第一項の規定による被害回復給付金の支給の申請等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令	平成23年8月30日政令第273号
内閣府・総務省	東日本大震災の被害者の児童福祉法第二十四条の三第四項に規定する経路決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令	平成23年8月30日政令第274号
内閣府・総務省	東日本大震災の被害者の児童福祉法第二十四条の三第四項に規定する経路決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令	平成23年8月30日政令第275号



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
https://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

はじめに

## 第1章 大規模災害時の通知の意義と活用

## 第1節 東日本大震災直後における大規模災害時の通知の発出状況

## 第2節 東日本大震災で発出された大規模災害時の通知の政策的な評価

- 1 各省庁の大規模災害時の通知に対するスタンス
- 2 大規模災害時の通知の現実のニーズへの対応状況
- 3 大規模災害時の通知の評価

## 第3節 大規模災害時の通知に関する法改正措置

## 第4節 大規模災害時の通知の活用方法

## 第2章 大規模災害時の通知の分類と法的評価

## 第1節 通知の分類

はじめに

- 1 特例規定の適用
- 2 通常解釈の確認
- 3 拡張解釈
- 4 超法規的解釈
- 5 通知の迅速かつ全面的な公表の重要性

## 第2節 通知分類の法的評価

はじめに

- 1 応急対応段階
- 2 復旧段階
- 3 復興段階
- 4 法的課題と自治体の対応

## 第3章 大規模災害時の通知の先例

## 第1節 災害救助法関係の代表先例

## I 災害救助法概説（一般基準と特別基準）

## II 災害救助法関係の先例通知

- 1 東日本大震災
- 2 熊本地震
- 3 西日本豪雨（平成30年7月豪雨）

## 第2節 分野別の代表先例

- 1 救急救護関連（厚生労働省・総務省）

- 2 金融財務関係（財務省（財務局）・金融庁・日本銀行等）
- 3 経済関係（公正取引委員会）
- 4 廃棄物関連（環境省）
- 5 公衆衛生（厚生労働省）
- 6 医療（厚生労働省）
- 7 埋葬（厚生労働省）
- 8 食品（厚生労働省）
- 9 交通規制（教習所）（警察庁）
- 10 交通規制・各種規制（警察庁）
- 11 食品表示（消費者庁・農林水産省）
- 12 消防（消防庁）
- 13 供託（法務省）
- 14 印鑑（法務省）
- 15 入国管理（法務省）
- 16 在留資格（外務省）
- 17 訪日外国人（外務省）
- 18 戸籍（法務省）
- 19 教育（文部科学省）

## 第3節 先例通知のアーカイブ化の必要性

## 第4章 大規模災害時における行政対応のあり方

はじめに

## 第1節 行政の責務と「自治体防災」

## 第2節 大規模ゆへの行政対応の負担

## 第3節 行政の災害対応の原理と原則

- 1 行政対応の規定要因
- 2 行政対応の行動規範
- 3 行政対応の現場システム

## 第4節 解決が求められる行政対応の課題

- 1 問われている問題
- 2 問題を生み出している要因

## 第5節 通知の有効性と限界性

おわりに

資料 大規模災害時の通知等一覧

索引

著者紹介

## 関連図書のご案内

東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応  
—自治体の体制・職員の行動—

稲継裕昭〔編著〕 A5判・272頁 定価：本体2,500円+税



## 最新 防災・復興法制

—東日本大震災を踏まえた災害予防・応急・復旧・復興制度の解説—

佐々木晶二〔著〕 A5判・336頁 定価：本体2,500円+税



## 詳細・お申し込みはコチラ

&lt;クレジットカードでもお支払いいただけます&gt;



第一法規

検索

CLICK!

キリトリ線

## 申込書 〈第一法規刊〉

自治体の機動力を上げる  
先例・通知に学ぶ大規模災害への自主的対応術

●定価2,750円(本体2,500円) [コード066720]

申込部数

部

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。\*代金引換手数料について  
一回あたりのご購入金額  
(商品の税込価格+送料)の合計が1万円以下の場合、300円+税  
3万円以下の場合、400円+税  
10万円以下の場合、600円+税

※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

〒 ー  
ご住所

機関名

部署名

公用私用フリガナ  
ご氏名

TEL

様 ㊟

E-mail

㊟

お客様の個人情報の  
取扱いについて

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihokki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

## 取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

## ■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

☎ FAX.0120-302-640

書店印